

[14] コモロ

1. コモロの概要と開発課題

1996年3月に初の民主的大統領選挙が実施され、新体制が確立されたが、公務員給与遅配や停電・断水等により国民生活に困難が生じていた。また、同国はフランスへの合併を望む一部地域の分離独立運動という問題を抱え、1997年にアンジュアン島とモヘリ島が一方的に独立を宣言した。1999年4月には、政府がこの問題に対する施策を行わなかったとして、軍部によるクーデタが発生し、軍参謀本部長アザリ大佐が政権を掌握した。2001年12月には、国民投票により新憲法が採択され、翌2002年4月の大統領選挙を経てアザリ大佐が大統領に就任した。

その後も連合政府と各自治島政府間の勢力争いにより政情不安定な状態が続いたが、AU及び南ア大統領の仲介により、2003年12月、連合政府と構成3島自治政府は、2004年4月までに議会議員選挙を実施するなどの「国内危機打開に関する合意」を達成した。これを受けて、2004年には議会選挙（3～4月）、連合議会の開設（6月）、新内閣の組閣（7月）等一連の国民和解プロセスが完了した。このように、2004年は国民和解プロセス成就の年となり、1999年の軍事クーデタ以降不安定になっていた内政状況から脱したものの、連合政府及び各島間の権限・予算配分問題や公務員給料未払い問題等の社会不安は依然として存在している。

外交面では、2004年5月にモロニで開催されたインド洋委員会第20回閣僚級会合で議長国を務め、また、アザリ大統領が同年5月にチュニジアにて開催されたアラブ連盟首脳会議、及び同6月にカンパラにて開催された東南部アフリカ共同市場（COMESA）第9回首脳会議に出席するなど、コモロの政情安定化を積極的にアピールしている。二国間関係では、旧宗主国フランスとの関係に加え、政治危機打開のため尽力した南ア、隣国のマダガスカル、1975年の独立以来一貫して外交関係を有している中国、サウジアラビア、リビア、イエメン等アラブ連盟加盟諸国、AU及び国際機関との関係が深い。とりわけ、中国は近年コモロにおける影響力を増しており、中国・コモロ間で要人往来が活発化している。

我が国は、2004年の国民和解プロセスを受けて、同年5月にコモロ現政権との外交関係を正常化した。同年11月に東京で開催されたアジア・アフリカ貿易投資会合に経済大臣が出席する等、要人の交流も活発化しつつある。

経済面では、近年のバニラ等一次産品国際価格低迷の影響を受け、総輸出額は近年大幅に減少している一方、仏・コモロ間の直行便の就航による観光客の増加及び在外コモロ人からの送金増により、2004年のGDPは前年比9%の増加が見込まれている。他方、失業率については30%～40%台とも言われており、産業育成（漁業、農業及び観光業等）とそれに伴う雇用の創出が必要である。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		0.6	0.4
出生時の平均余命 (年)		62	56
G N I	総 額 (百万ドル)	323	262
	一人あたり (ドル)	450	550
経済成長率		2.5	5.1
経 常 収 支 (百万ドル)		－	-10
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		288	187
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	－	34.80
	輸 入 (百万ドル)	－	89.15
	貿 易 収 支 (百万ドル)	－	-54.35
政府予算規模 (歳入) (コモロ・フラン)		－	－
財 政 収 支 (コモロ・フラン)		－	－
債務返済比率 (DSR) (%)		0.8	0.4
財政収支/GDP比 (%)		－	－
債務/GNI比 (%)		79.5	－
債務残高/輸出比 (%)		－	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		－	－
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		24.5	45.3
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		2	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	47.1
	対日輸入 (百万円)	60.0
	対日収支 (百万円)	-12.9
我が国による直接投資 (百万ドル)		－
進出日本企業数 (2004年11月現在)		－
コモロに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		0
日本に在留するコモロ人数 (人) (2004年12月31日現在)		1

コモロ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	25 (1995－2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	56.2 (2003年)	53.8
	初等教育就学率 (net、%)	55 (2002/2003年)	57 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	84 (2002/2003年)	83 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	79 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	54 (2003年)	94
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	73 (2003年)	151
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	480 (2000年)	500 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	103 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	1,930 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	94 (2002年)	89
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	23 (2002年)	23
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	—	2.5
人間開発指数 (HDI)		0.547 (2003年)	0.501

注) [] 内は範囲推計値。

2. コモロに対するODAの考え方

(1) コモロに対するODAの意義

コモロでは、地質の問題等から恒常的に食糧が不足し、多くを輸入に依存している。主要産物であるバニラや丁香等の商品作物は、気候条件や世界の需給バランスに大きく左右されるなど経済基盤は脆弱である。コモロがこうした課題に取り組んでいく自助努力を、ODAで支援していくことは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」と「持続的成長」の観点からも意義が大きい。

(2) コモロに対するODAの基本方針

アンジュアン島及びモヘリ島分離独立問題を契機として発生した1999年4月のクーデタ発生以降、援助の実施を見合わせていたが、2004年以降の民主化の進展を受け、今後は治安情勢等を見極めつつ、援助の実施を検討していく。

(3) 重点分野

アンジュアン島及びモヘリ島分離独立問題や1999年4月のクーデター発生以前は食糧援助、食糧増産援助の分野を中心とした無償資金協力及び研修員受入・専門家派遣等の技術協力を実施してきた。今後の方針については、治安情勢等を見極めた上で、先方政府と協議しつつ重点分野を検討していくこととする。

3. コモロに対する2004年度ODA実績

2004年度のコモロに対する支援実績はない。2004年度までの援助実績は、無償資金協力59.89億円（交換公文ベース）、技術協力6.99億円（JICA経費実績ベース）である。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	－	－
2001年	－	－	－
2002年	－	－	－
2003年	－	－	－
2004年	－	－	－
累 計	－	59.89	6.99

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。

4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対コモロ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	－	－	－
2001年	－	－	－	－
2002年	－	－	－	－
2003年	－	－	－	－
2004年	－	－	0.00	0.00
累 計	－	40.62	5.09	45.71

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、コモロ側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対コモロ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合 計
1999年	フランス	11.0	日本	1.6	ドイツ	0.4	米国	0.1	ベルギー	0.0	1.6	13.2
2000年	フランス	10.6	ベルギー	0.1	米国	0.0	英国 ドイツ	0.0 0.0	－	－	－	10.8
2001年	フランス	9.4	ベルギー	0.1	オランダ	0.1	米国 ドイツ	0.0 0.0	－	－	－	9.6
2002年	フランス	11.0	ノルウェー	0.0	米国 カナダ	0.0 0.0	－	オランダ	0.0	－	－	11.0
2003年	フランス	10.8	ベルギー	0.2	スイス	0.1	ドイツ	0.0	米国	0.0	－	11.1

出典) OECD/DAC

コモロ

表ー7 国際機関の対コモロ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 6.8	UNTA 1.1	UNDP 0.7	UNICEF 0.6	UNFPA 0.3	-1.2	8.3
2000年	CEC 3.9	UNTA 1.5	IDA 1.4	UNDP 0.6 UNICEF 0.6	—	-0.2	7.8
2001年	IDA 10.8	CEC 3.5	UNDP 1.0	UNICEF 0.7	UNTA 0.6	-0.3	16.3
2002年	IDA 11.1	CEC 1.8	UNTA 1.7	IFAD 0.7 UNDP 0.7	—	0.6	16.6
2003年	IDA 7.4	CEC 2.6	UNTA 1.7	UNFPA 0.9	UNICEF 0.6	0.1	13.3

出典) OECD/DAC

表ー8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	59.89億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	6.99億円 研修員受入 63人 専門家派遣 12人 調査団派遣 35人 機材供与 47.24百万円
2000年	な し	な し	な し
2001年	な し	な し	な し
2002年	な し	な し	な し
2003年	な し	な し	留学生受入 1人
2004年	な し	な し	な し
2004年 度まで の累計	な し	59.89億円	6.99億円 研修員受入 63人 専門家派遣 12人 調査団派遣 35人 機材供与 47.24百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース (但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース)、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。